貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	53,028,366,845	流動負債	37,382,607
現金・預金	50,542,475,510	未払金	21,316,735
有価証券	2,400,461,333	未払費用	7,559,911
前払費用	8,556,851	前受金	8,492,434
未収収益	21,234,654	預り金	13,527
未収金	55,638,497	固定負債	19,791,616,498
固定資産	68,595,039,768	引当金	
出資事業資産		退職給与引当金	67,862,400
出資金	7,678,000,000	資産見返寄付金	14,803,275
有形固定資産	47,791,999	保証債務	19,708,950,823
建物附属設備	38,073,463	(負債合計)	19,828,999,105
器具・備品	9,718,536	資本金	101,752,480,000
投資その他の資産	60,869,247,769	政府出資金	57,644,050,000
長期性預金	20,820,000,000	日本政策投資銀行出資金	42,510,000,000
投資有価証券	3,240,296,946	民間出資金	1,598,430,000
関係会社株式	17,100,000,000	出えん金	
求償権	7,664,297,653	民間出えん金	900,540,000
保証債務見返	19,708,950,823	欠損金	△ 858,612,492
求償権償却引当金	△ 7,664,297,653	積立金	1,142,600,104
		当期損失金	△ 2,001,212,596
		(資本合計)	101,794,407,508
資産合計	121,623,406,613	負債・資本合計	121,623,406,613

(注) 上記の他、新株引受権証券(権利行使総額5,500,000円)を保有している。

損益計算書

自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	2,412,407,345	経常収益	1,115,149,662
利子補給金	7,684,102	事業収入	
情報提供費	45,977,883	債務保証料収入	107,474,751
一般管理費	630,086,830	国庫補助金収入	5,546,208
役職員給与	392,255,576	再生資源利用等特別勘定より受入	418,840,000
管理諸費	237,756,042	資産見返寄付金戻入	1,786,431
交際費	75,212	事業外収益	581,502,272
退職給与引当金繰入	20,168,700	受取利息	537,986,498
減価償却費	6,794,101	有価証券利息	41,412,578
求償権償却引当金繰入	1,279,923,823	雑益	2,103,196
一般勘定へ繰入	418,840,000		
事業外費用		当期損失金	2,001,212,596
雑損	2,931,906		
特別損失	703,954,913		
固定資産除却損	52,913		
出資事業資産損失	235,000,000		
関係会社清算損失	468,902,000		
合計	3,116,362,258	合計	3,116,362,258

(注) 利益金及び損失金処分の内容については、各勘定ごとの損益計算書に記載している。

重要な会計方針等

1.有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

2.固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　46,849,716円

3.引当金の計上基準

⑴ 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払に充てるため、内規に基づき役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

⑵ 求償権償却引当金

求償権の償却に備えるため、内規に基づき年度末求償権残高相当額を限度として、回収不能と見込まれる金額を計上している。

4.その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

5.重要な会計方針の変更

特になし。